

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第8期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社リニカル
【英訳名】	Linical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秦野 和浩
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	(06)6150-2582
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長（CFO）高橋 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第3四半期連結 累計期間	第8期 第3四半期連結 累計期間	第7期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円) (第3四半期連結会計期間)	2,197,699 (816,510)	2,581,359 (858,030)	3,110,236
経常利益(千円)	457,693	697,818	723,587
四半期(当期)純利益(千円) (第3四半期連結会計期間)	261,980 (110,629)	431,074 (107,683)	424,199
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,990	435,256	423,008
純資産額(千円)	916,705	1,391,620	1,081,723
総資産額(千円)	1,858,474	2,378,471	2,154,784
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) (第3四半期連結会計期間)	22.99 (9.71)	37.83 (9.45)	37.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	49.3	58.5	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	414,250	576,342	613,430
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	9,485	3,353	12,907
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,612	34,169	166,815
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	843,772	1,524,860	981,956

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として、一部に緩やかな景気回復の動きが見られたものの、欧州債務危機問題や世界的な景気の減速懸念などもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

同様に、医薬品業界におきましても、薬価基準の引き下げや後発品の普及促進などの薬剤費削減策の強化、主力製品の特許切れ問題及び世界的な新薬の承認審査の厳格化などにより、医薬品開発の競争はますます激化しております。

当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。近年、既存企業の規模拡大、事業譲渡、廃業などにより業界内の淘汰が進んだ結果、直近の受注状況は改善しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,581百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は701百万円（前年同四半期比52.1%増）、経常利益は697百万円（前年同四半期比52.5%増）、四半期純利益は431百万円（前年同四半期比64.5%増）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、増加するがん領域及び中枢神経系領域の案件の受託体制を強化するとともに、引き続き営業活動を強力に推進し、新規案件の受託及び既存案件の増員の契約を締結することができました。この結果、臨床開発モニター（CRA；Clinical Research Associate）の高い稼働率を維持することができたため、前年同四半期に比して利益金額、利益率ともに改善しております。この結果、売上高は2,454百万円（前年同四半期比17.0%増）、営業利益は1,007百万円（前年同四半期比29.7%増）となりました。

CSO事業

当社グループのCSO事業については、営業活動を強力に推進した結果、新規案件の受託に成功し、収益に貢献することとなりました。この結果、売上高は127百万円（前年同四半期比27.7%増）、営業利益は10百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より542百万円増加し、1,524百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は576百万円（前年同四半期は414百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益697百万円の計上及び売上債権の減少額280百万円があったものの、法人税等の支払額416百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期は9百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は34百万円(前年同四半期は106百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純増額120百万円があったものの、長期借入金の返済による支出22百万円及び配当金の支払による支出125百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ223百万円(10.4%)増加し、2,378百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加並びに売掛金の減少によるものであります。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ86百万円(8.0%)減少し、986百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ309百万円(28.6%)増加し、1,391百万円となりました。これは、主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内大手製薬会社からの治験業務受託件数が引き続き拡大した結果、2,581百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、主に治験業務受託件数の拡大に備え人員を増加させた結果、1,415百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、主に費用削減の結果、463百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、売上高が増加した結果、701百万円(前年同四半期比52.1%増)となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、697百万円(前年同四半期比52.5%増)となりました。

税金等調整前四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、697百万円(前年同四半期比52.5%増)となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、主に法人税、住民税及び事業税249百万円などを計上した結果、431百万円(前年同四半期比64.5%増)となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。引き続き、当社グループは受託業務の選択と集中を推し進めることによって既存のCROとの差別化を図り、大手製薬会社と同等の立場で医薬品開発を実行・サポートできる知識・技術・経験を有するCROすなわち「CDO(Contract Development Organization)」を目指していく方針であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,800,000
計	24,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,370,000	12,370,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	12,370,000	12,370,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,370,000	-	214,043	-	73,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,393,500	113,935	単元株式数(100株)
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	12,370,000	-	-
総株主の議決権	-	113,935	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社リニカル	大阪市淀川区宮原一丁目 6番1号	975,000	-	975,000	7.88
計	-	975,000	-	975,000	7.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,093	1,323,930
売掛金	744,391	464,137
有価証券	100,863	200,930
前払費用	31,552	37,099
繰延税金資産	46,449	23,726
立替金	54,175	41,593
その他	4,033	131
流動資産合計	1,862,558	2,091,548
固定資産		
有形固定資産	47,712	39,268
無形固定資産	1,077	875
投資その他の資産		
差入保証金	225,860	224,060
その他	17,574	22,717
投資その他の資産合計	243,434	246,778
固定資産合計	292,225	286,923
資産合計	2,154,784	2,378,471
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払金	89,503	87,123
未払費用	44,713	47,468
未払法人税等	262,793	92,301
未払消費税等	46,045	33,966
預り金	48,532	63,111
賞与引当金	66,012	37,731
リース債務	7,429	5,148
その他	629	890
流動負債合計	595,659	517,742
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	77,500	55,000
リース債務	9,825	9,931
退職給付引当金	40,075	54,177
固定負債合計	477,401	469,108
負債合計	1,073,061	986,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	73,000
利益剰余金	1,090,090	1,395,820
自己株式	289,159	289,174
株主資本合計	1,087,973	1,393,688
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,250	2,067
その他の包括利益累計額合計	6,250	2,067
純資産合計	1,081,723	1,391,620
負債純資産合計	2,154,784	2,378,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,197,699	2,581,359
売上原価	1,262,966	1,415,875
売上総利益	934,732	1,165,483
販売費及び一般管理費	473,220	463,625
営業利益	461,512	701,857
営業外収益		
受取利息	135	341
為替差益	135	-
営業外収益合計	270	341
営業外費用		
支払利息	4,089	4,298
為替差損	-	82
その他	0	0
営業外費用合計	4,089	4,380
経常利益	457,693	697,818
特別損失		
固定資産売却損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	457,682	697,818
法人税、住民税及び事業税	193,546	249,505
法人税等調整額	2,155	17,237
法人税等合計	195,701	266,743
少数株主損益調整前四半期純利益	261,980	431,074
四半期純利益	261,980	431,074

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	816,510	858,030
売上原価	457,288	517,797
売上総利益	359,222	340,233
販売費及び一般管理費	164,943	163,798
営業利益	194,278	176,434
営業外収益		
受取利息	31	143
営業外収益合計	31	143
営業外費用		
支払利息	1,263	1,295
為替差損	22	190
その他	0	0
営業外費用合計	1,286	1,486
経常利益	193,024	175,092
特別損失		
固定資産売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	193,024	175,092
法人税、住民税及び事業税	68,050	47,449
法人税等調整額	14,345	19,959
法人税等合計	82,395	67,408
少数株主損益調整前四半期純利益	110,629	107,683
四半期純利益	110,629	107,683

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	261,980	431,074
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,989	4,182
その他の包括利益合計	3,989	4,182
四半期包括利益	257,990	435,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,990	435,256

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	110,629	107,683
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	562	8,622
その他の包括利益合計	562	8,622
四半期包括利益	111,191	116,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,191	116,305

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,682	697,818
減価償却費	19,988	15,334
長期前払費用償却額	2,246	2,094
賞与引当金の増減額(は減少)	27,144	28,280
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,499	14,101
受取利息及び受取配当金	135	341
支払利息	4,089	4,298
為替差損益(は益)	135	82
有形固定資産売却損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	3,460	280,254
未払消費税等の増減額(は減少)	16,667	12,078
立替金の増減額(は増加)	2,199	12,582
前払費用の増減額(は増加)	9,870	5,305
未払金の増減額(は減少)	17,227	1,300
預り金の増減額(は減少)	21,254	14,578
その他	2,754	4,156
小計	513,475	997,995
利息及び配当金の受取額	135	269
利息の支払額	5,106	5,152
法人税等の支払額	94,253	416,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,250	576,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,782	3,357
有形固定資産の売却による収入	23	-
無形固定資産の取得による支出	1,050	-
長期前払費用の取得による支出	45	437
差入保証金の差入による支出	249	412
差入保証金の回収による収入	618	853
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,485	3,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	120,000
長期借入金の返済による支出	22,500	22,500
自己株式の取得による支出	-	15
配当金の支払額	125,344	125,083
リース債務の返済による支出	8,768	6,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,612	34,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,788	4,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,364	542,904
現金及び現金同等物の期首残高	549,407	981,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	843,772	1,524,860

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	742,929千円	1,323,930千円
現金及び現金同等物とされる有価証券	100,842	200,930
現金及び現金同等物	843,772	1,524,860

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,344	11.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,098,199	99,500	2,197,699	-	2,197,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,098,199	99,500	2,197,699	-	2,197,699
セグメント利益又は損失 ()	776,966	16,780	760,186	298,674	461,512

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 298,674千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	CRO事業	CSO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,454,339	127,020	2,581,359	-	2,581,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,454,339	127,020	2,581,359	-	2,581,359
セグメント利益	1,007,984	10,414	1,018,399	316,542	701,857

(注)1.セグメント利益の調整額 316,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円99銭	37円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	261,980	431,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	261,980	431,074
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,394	11,394

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月30日

株式会社 リニカル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リニカルの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リニカル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。